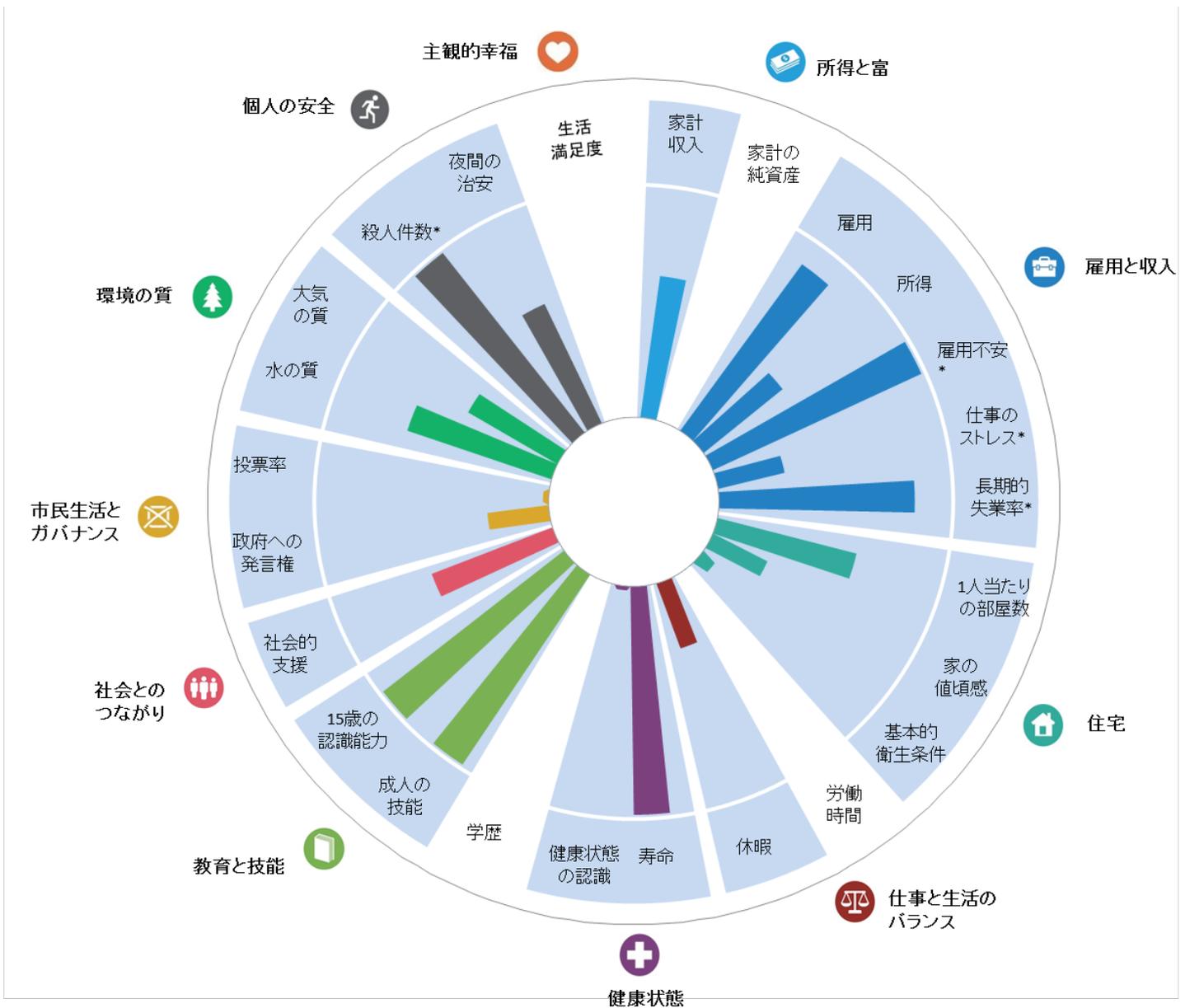


How's Life in Japan? 日本の幸福度

他の OECD 諸国に比べて日本の平均的な幸福度は各項目の間でばらつきがみられる。雇用率は 74%で OECD 平均の 67%を大きく上回り、OECD 加盟国中最も雇用が安定している国の 1 つであるが、日本の仕事のストレスは高く、平均所得も家計の調整済み可処分所得平均も OECD 平均を 2015 年、2016 年共に下回っている。出生時の平均寿命（84 年）は OECD 諸国中最高だが、自分の健康状態の認識を「良好」または「非常に良好」とする人口の割合は 35%と OECD 平均の約半分である（ただし、日本では 49%の人が「まずまず」と認識しており、この割合は多くの OECD 諸国を上回る）。成人の技能と 15 歳の学生の認識能力は OECD 諸国中最高水準にあるが、投票率と政府への発言権があると感じる成人の比率は OECD 諸国中下位 3 分の 1 に入る。

日本の現在の平均幸福度：強みと弱みの比較



注：このグラフは、各幸福度指標について日本の OECD 内ランキングを示し、ポジティブな項目もネガティブな項目（殺人率など、アスタリスク*を付けて表示）も、線が長い項目ほど他国より優れている（幸福度が高い）ことを、線が短いほど劣っている（幸福度が低い）ことを示す。データが示されていない項目がある場合、そのセグメントは円の中で白く表示される。

この国別レポートで使われているデータなど、詳細情報は以下を参照：

www.oecd.org/statistics/Better-Life-Initiative-2017-country-notes-data.xlsx

この 10 年間における日本の平均的な幸福度の変化

項目	説明	変化
 所得と富	この 10 年間、家計の調整済み可処分所得は実質ベースで安定上昇が続き、今では 2005 年を 7%上回る水準にある。	↗
 雇用と収入	雇用率は 2008 年から 2009 年にかけて低下したが、その後は安定的に上昇し、今では 2005 年を 5 ポイント上回る。実質賃金はこの 10 年間で持続的な上昇がほとんど見られず、2016 年の水準は 2005 年並みであった。日本はこの 10 年間で職の安定が改善した OECD5 カ国の 1 つであり、長期的な失業率は今では 2005 年を下回り、2010 年のピーク時から完全に回復している。仕事のストレスを感じる日本の従業員の割合も、2005 年以来 5 ポイント低下している。	↗ ↔ ↗ ↗ ↗
 住宅	一人あたりの部屋数は 2005 年から若干増加し、今では OECD 平均を僅かに上回る。しかし 2005 年に比べて住宅の値頃感は悪化し、家計の可処分所得に対して住宅費用が占める割合は 0.8 ポイント上昇した。	↗ ↘
 仕事と生活のバランス	[時系列データはなし]	..
 健康状態	日本の平均寿命はもともと高かったが、2005 年に比べ、OECD 平均同様、さらに 2 年近く伸びている。自分の健康状態を「良好」または「非常に良好」とする成人の割合は過去 10 年間比較的安定している。	↗ ↔
 教育と技能	[時系列データはなし]	..
 社会とのつながり	必要な時に助けを求められることができる親戚や友人がいると回答した人の割合はこの 10 年間で 93%から 90%に減っている。	↘
 市民生活とガバナンス	日本の総選挙における投票率は 2005 年から 2014 年にかけて 15 ポイント近く低下している。	↘
 環境の質	自分の地域の水質に満足している日本人の比率は 10 年前に比べて 11 ポイント高い。年間の PM2.5 大気汚染状況は 2005 年から 2013 年にかけて 10%改善した。	↗ ↗
 個人の安全	殺人率はこの 10 年間安定推移している。同期間中、夜の独り歩きが安全と感じる人の割合は 63%から 71%に上昇した。	↔ ↗
 主観的幸福	日本の人々の生活に対する満足感はこの 10 年間で平均 6.4 から 5.9 に若干低下した (0~10 の十段階評価)。	↘

注：各項目の各指標について：↗は改善、↔はほとんどまたは全く変化なし、↘は悪化を示す。これは調査開始年度（大半は 2005 年）と、調査結果がある最新の年度（通常は 2015 年または 2016 年）との比較に基づく。右端の列に複数の矢印がある場合、真ん中の列で指標が言及されている順に対応する。

将来の幸福に向けた日本のリソースとリスク：各指標の状況

自然資本		
指標	ティア	変化
国内生産からの温室効果ガス排出	②	↗ 2005～2015年
国内消費からの二酸化炭素ガス排出	②	↔ 2001～2011年
PM2.5 大気汚染	②	↗ 2005～2013年
森林地域	②	↔ 2005～2014年
再生可能淡水資源	②	.. 長期平均
淡水の抽出	②	.. 2012年
絶滅危惧鳥類	①	.. 最新データ
絶滅危惧哺乳類	②	.. 最新データ
絶滅危惧植物	③	.. 最新データ

経済資本		
指標	ティア	変化
固定資産生産	②	↗ 2005～2015年
総固定資本形成	③	↘ 2005～2015年
経済全体の金融純資産	①	↗ 2005～2014年
知的財産	①	↗ 2005～2015年
研究開発への投資	①	↗ 2005～2015年
家計の負債	②	↔ 2005～2015年
政府の金融純資産	③	↘ 2005～2016年
銀行セクターの債務比率	③	↘ 2005～2015年
家計の純資産に関するデータはなし		

①	最新データがある年度において OECD 諸国中、上位
②	最新データがある年度において OECD 諸国中、中位
③	最新データがある年度において OECD 諸国中、下位

人的資本		
指標	ティア	変化
教育期待度	③	.. 2014年
15歳児の認識能力	①	.. 2015年
成人の技能	①	.. 2011/2012年
長期失業率	①	↗ 2005～2016年
出生時の平均寿命	①	↗ 2005～2015年
喫煙率	②	↗ 2005～2015年
肥満率	①	↔ 2005～2015年
若年成人の学歴についてはデータなし		

社会資本		
指標	ティア	変化
国家政府に対する信頼感	②	↗ 2005～2016年
投票率	③	↘ 2005～2014年
政府ステークホルダーの関与	③	.. 2014年
組織を通じたボランティア活動	③	.. 2011/2012年
他人への信頼感と警察への信頼感に関するデータはなし		

↗	改善傾向にある
↘	悪化傾向にある
↔	変化なし
..	データなし

日本の幸福度の格差の程度は？

格差とは何か、またその測定方法は？ 格差の測定とは、ある結果の分布が社会の中で、**どれほど不均質であるか**を説明しようとするものである。How's Life? 2017 年版では、いくつかの異なるアプローチを採用している。

- 「**垂直**」格差は、社会の全人口において結果がどの程度不均質に分布しているかを測定するもので、例えば、分布の頂点と底辺の間のギャップの大きさによって垂直格差を知ることができる。

- 「**水平**」格差は、特定の特性によって定義される人口グループ（例えば、男性と女性、若年層と高齢者層、低学歴と高学歴など）間のギャップに注目するものである。

- 「**剥奪**」指標は、一定水準の幸福水準に達していない人々の割合を測定する（例えば、貧困に直面する人々、または過密状態の家庭など）。

日本でデータが入手可能な**垂直格差**指標によると、賃金と技能における人口の頂点と底辺の差は他の OECD 諸国より低い。ただし、家計の所得を見ると上下の格差は大きく、上位 20%の家計所得は下位 20%の 6 倍となっている。

日本では**男女の格差**は比較的大きく、OECD 平均より目立った格差がみられる。例えば、女性の賃金は男性より 40%近く低く、低賃金の仕事に就く確率は男性の 3 倍である。他の OECD 諸国に比べて格差が大きいその他の分野としては、雇用、投票率、政府への発言権などがある。しかし、休暇や社交時間、社会的支援など、一部の幸福度項目においては日本では男性よりも女性の方が恵まれている。

日本における**年齢格差**の結果はまだら模様となっている。日本の若者は、成人の技能、投票率、政府への発言権、水質の満足度、夜の独り歩きにおける安心感などにおいて中年層より低い数値となっているが、年齢による所得と失業率のギャップは OECD 諸国の 3 分の 2 の国よりも小さい。

第 3 期教育（高等教育）を受けた人々と比べると、日本では学歴が**第 2 期教育（中等教育）**にとどまる人々は、健康状態の認識と政府への発言権、安全面での安心感などにおいて幸福度が大変低い。さらに、そうした人々の子供は 15 歳の認識能力テストにおいて、第 3 期教育を受けた親の子供に比べ、10%スコアが低くなっている。ただし雇用市場においては、第 3 期教育を終えた人々との賃金格差は他の国ほど大きくはない。

剥奪指標という点では日本の結果は強弱交錯し、6 つの指標は OECD 諸国中上位 3 分の 1（つまり、最も剥奪されていない）にある一方で、やはり 6 つの指標が下位 3 分の 1 にある。比較的日本が優れているのは失業率（労働人口のうち、仕事を見つけられないのは 3.3%に過ぎない）と技能である。対照的に、日本では所得面での貧困や不健康、不十分なサポートネットワークなど、マイナスの結果もみられる。

日本における幸福度の格差

	垂直格差	水平格差			剥奪率
		性別	年齢	学歴	
		男性 対 女性	若年層 対 中年層	第2期教育 対 第3期教育	
家計の所得	●		●		●
家計の純資産	○		○	○	○
所得	●	●	●	●	
低賃金		●			●
雇用		●	●		
失業率		●	●	○	●
家の値頃感					●
1人当たりの部屋数					●
寿命	○				
健康状態の認識		●	●	●	●
労働時間	○	○	○	○	○
休暇		●	●		
学歴		○	○		○
15歳の認識能力	●	●		●	●
成人の技能	●	●	●	●	●
社交に費やす時間		●	●		
社会的支援		●	●	●	●
投票率		●	●	●	●
政府への発言権	●	●	●	●	●
空気の質					●
水の質		●	●	●	●
殺人件数		●			●
夜間安全		●	●	●	●
生活満足度	○	○	○	○	●
デジタルデバイド					●

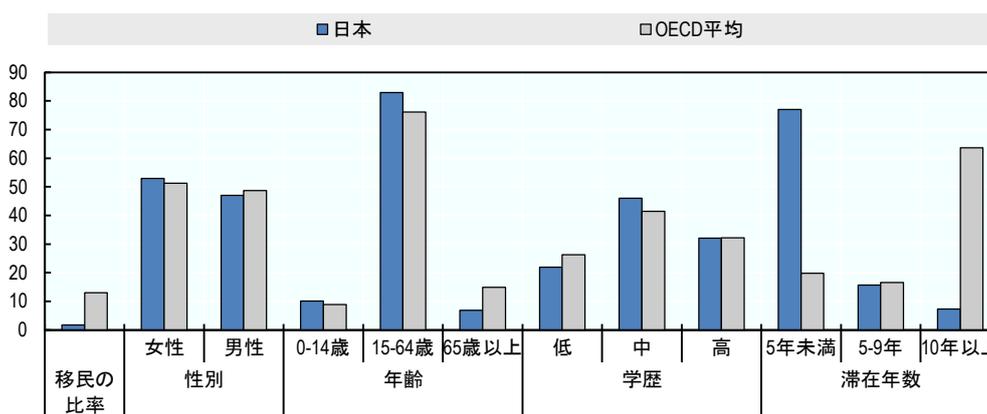
日本の移民の幸福度

大半の OECD 国では、移民（出生国とは異なる国に居住する人々と定義）は人口にとって重要なシェアを占める。移民の幸福度を測定することは、生活の程度と、社会を構成する全人口にとってそれが平等であるかどうかの全体像を把握する上で非常に重要である。

日本の移民と OECD の移民

日本では外国で生まれた人口のデータは入手できないため、日本の移民に関する情報は国籍に基づく。日本では日本国籍を持たない人口は全体の 2%に過ぎない。日本国籍を持たない人口のうち、53%は女性（外国出生者を移民とする統計では OECD の平均は 51%）で、83%は 16～64 歳の間である（同 76%）。非日本国籍者は、低学歴または高学歴よりも中学歴であることが多い。非日本国籍者のうち、日本に 10 年以上住んでいる人口の割合は 7%に過ぎない（外国出生者を移民とする統計では OECD の平均は 64%）。

全人口に占める移民の比率とその特徴



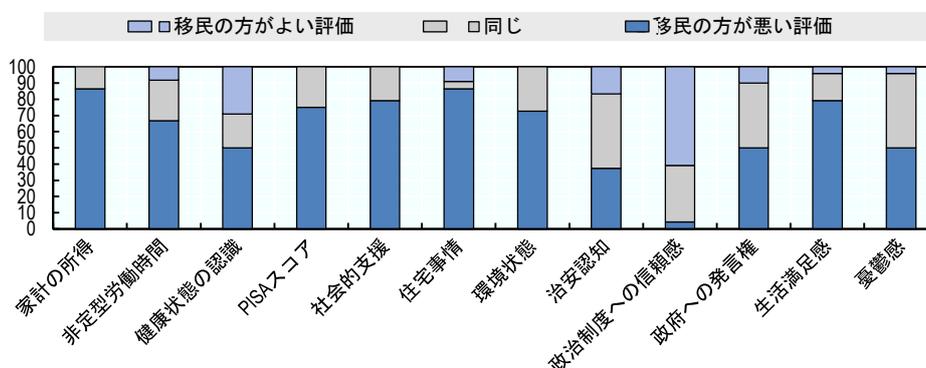
OECD 諸国における移民の幸福度

日本の移民の幸福度に関する詳細情報はないが、OECD 国の大半では、選択された 12 の幸福度指標のうち 10 の指標において、移民の方が自国で生まれた人々よりも不利な状況にある。OECD 国の少なくとも 75%で、移民の家計の所得、住宅、生活満足度、社会支援、PISA 成績の指標は自国で生まれた人々の指標より低い。

大半の OECD 国で、移民の方が自国で生まれた人より高い結果となった指標は、政治制度への信頼度のみである。

一部の幸福度指標における移民と自国で生まれた人々との比較

OECD 諸国の比率、%



注：結果は、信頼区間 90%の分析に基づく

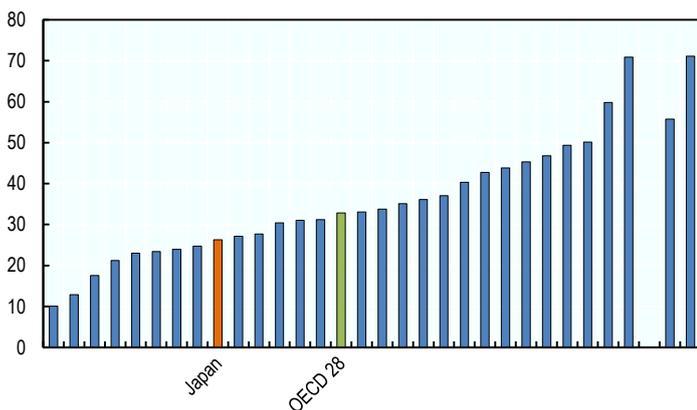
日本のガバナンスと幸福度

幸福度においては、基本的な権利を保証し、人々が幸せな生活を送るために必要な財とサービスを提供するという双方の意味で、公共機関が重要な役割を果たす。人々が公共機関でどのような体験をし、それに関わっているのかも重要で、人々の政治的発言権、代理、代表は価値観自体の結実したものといえる。

日本では、人口の 26% が政府に対する発言権があると感じている。それに対し、OECD 平均は 33% である。ここ数年で投票率は低下しており、2005 年には 68% 近かったのが 2014 年には 53% 近くまで落ち込んでいる。政府で腐敗が蔓延しているかどうかとの問いには、日本国民の 59% が「はい」と答えている。OECD 平均は 56% である。2006 年頃から国家政府を信頼する OECD 諸国の人口の割合は 42% から 38% まで低下している。

政府への発言権

2012 年頃、政府に対して発言権があると感じる 16~65 歳の人口の比率

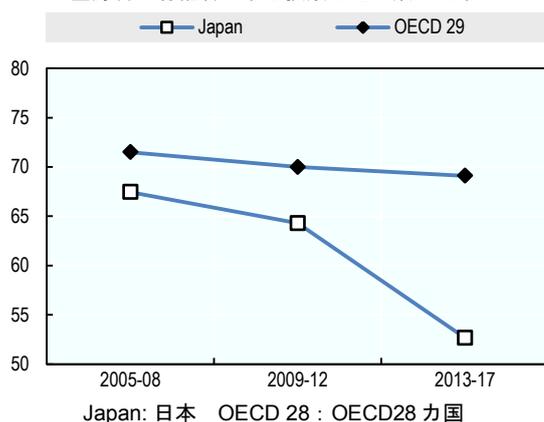


Japan: 日本 OECD 28: OECD28 カ国

出所: 成人技能の OECD 調査 (PIAAC データベース)

投票率

登録済み有権者のうち投票した人数の比率



Japan: 日本 OECD 28: OECD28 カ国

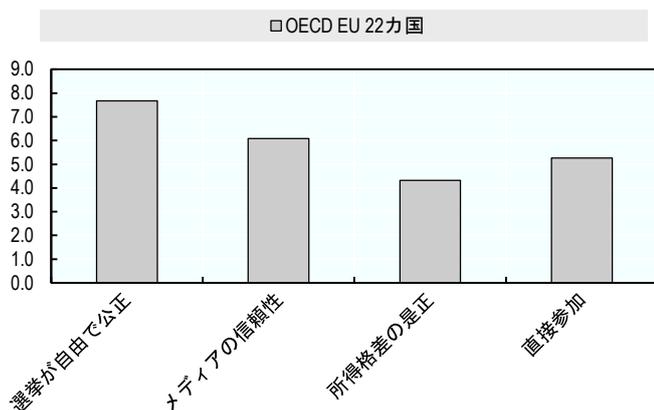
注: このデータは国会議員選挙のものである。ここに示す期間中に複数の選挙が実施された場合はすべての選挙における単純平均を示す。OECD 平均は、OECD29 カ国でここに示す期間中に実行された選挙を合計した平均である。

出所: IDEA データセット

民主主義に対する満足度は、それを評価可能な OECD 欧州 22 カ国のうち、どの要素を考慮するかによって異なる。ヨーロッパ人は選挙の実行方法についてある程度満足する傾向にある (0-10 の十段階評価で 7.7) が、不平等是正政策に関する満足度は低く (4.3)、また、地域レベルで直接参加できる制度があるかどうかに関しても満足度は低い (5.3)。公共サービスに関するヨーロッパ人の満足度は、そうしたサービスを前年度に利用したかどうかによって異なる。例えば、教育に対する満足度は、最近直接経験があった場合は比較的高く (平均 6.2 に対し 6.6)、医療システムについても同様である (平均 6.2 に対して 6.4)。これらのデータは欧州 19 カ国のみのもので、残念ながら日本ではこれに相当するデータはない。

OECD EU の民主主義の様々な要素に対する平均的な満足度

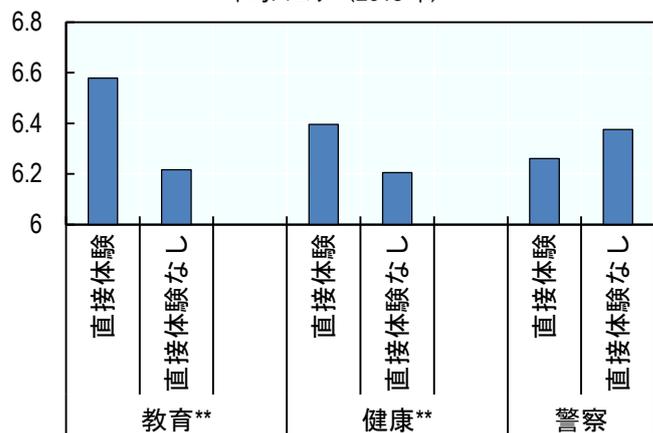
民主主義のエレメントに対し、10 を最も満足とする 0~10 の十段階評価平均スコア (2012 年)



出所: OECD の計算は、欧州社会調査 (ESS) ウェブ 6、民主主義の様々なエレメントに対する国民評価に関するスペシャル・ローテーション・モジュールに基づく。

OECD EU の公共サービスに対する、直接的体験の平均的な満足度

民主主義のエレメントに対し、10 を最も満足とする 0~10 の十段階評価平均スコア (2013 年)



注: **差は、95%で統計的有意

出所: OECD の計算は EU 政府の質 (QoG) に基づく。

BETTER LIFE INDEX（よりよい暮らし指標）

Better Life Index（よりよい暮らし指標）は、OECD加盟国及び非加盟国の国民が、「How's Life?」レポートで分析される幸福度の各項目に基づき それぞれの幸福度を比較できるようにする、インタラクティブなウェブアプリケーションである。各ユーザーは以下に示す各11項目が自分の暮らしにどれだけ重要かを決め、それに基づいて各国の幸福度を確認できる。

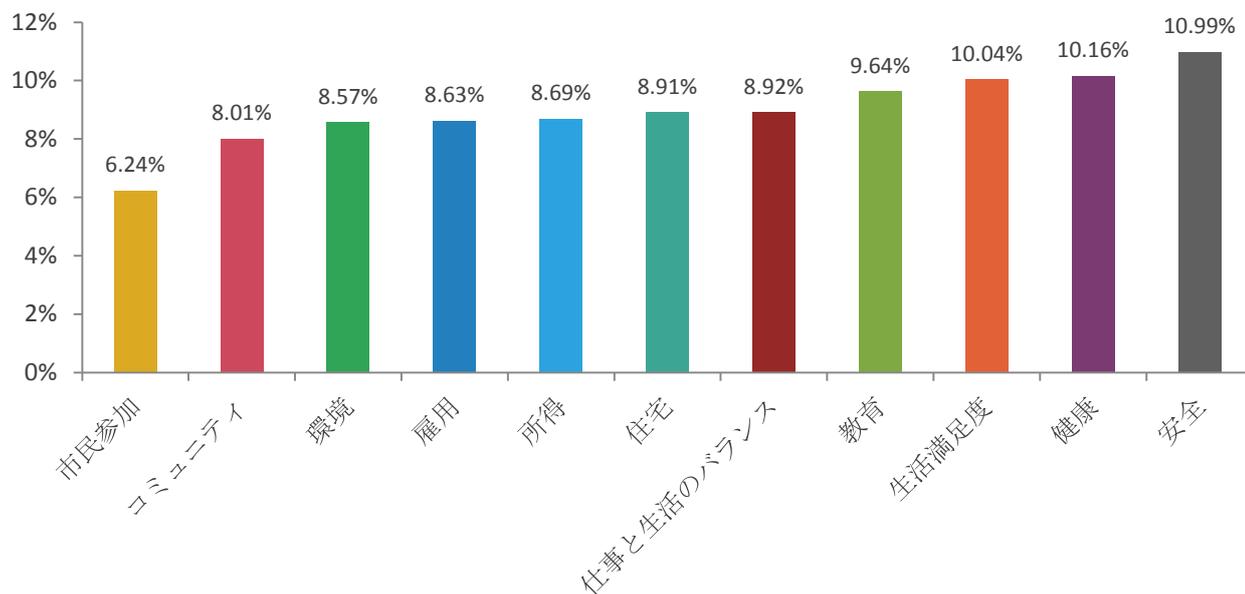


また、それぞれの指数をOECDだけでなく、各自のネットワークを通して他の人達と共有できる。これによりOECDは、人々がそれぞれの生活において何を重要と考えているのか、国や人口グループによってそれがどう異なるかといった貴重な情報を得ることができる。

日本で最も重要視される項目

よりよい暮らし指標には、2011年5月の導入以来、地球上のほとんどすべての国から1,000万人以上がアクセスしており、ページ閲覧件数は2,200万件を上回る。日本からはこれまでに16万5,200人以上が当サイトにアクセスしている。これは国としては12番目に多いアクセス数である。最もアクセスが多かったのは東京都（46%）、神奈川県、大阪府である。

日本に関する以下の結果は、日本人1,267人が自発的に共有した評価を反映したものである。これらの結果はあくまで参考に過ぎず、その国の人口全体を代表するものではない。日本の「よりよい暮らし指標」のユーザーにとって最も重要な3項目は、安全、健康、生活の満足度である（以下参照）。¹各国の回答者の性別と年齢層別内訳を含む最新情報は www.oecdbetterlifeindex.org/responses/#JPN を参照。



¹ 日本のユーザー情報は2011年5月から2017年9月に共有された指数に基づく。

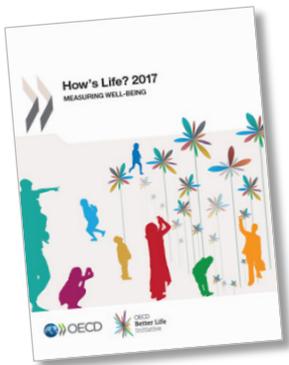
2011年に導入された「OECDよりよい暮らしイニシアチブ(OECD Better Life Initiative)」は、人々にとって最も重要な、生活の質にかかわる生活の様々な側面に焦点を当てています。このイニシアチブのもと、幸福指標が定期的集計され、特定トピックの詳細分析が「How's Life?」レポートに公表されます。また、幸福度の傾向やその要因の理解に役立つ情報基盤を改善するためのBetter Life Index (よりよい暮らし指数) というインタラクティブなウェブアプリケーションや、数多くの方法論プロジェクトやリサーチプロジェクトもその一環です。

OECDのよりよい暮らしイニシアチブは：

- 生活の質を改善するための政策策定に役立つ情報を提供します。
- 政策を人々の生活に結びつけます。
- 必要とされる政策措置の実施に役立ちます。
- 一般の人々がそれぞれの「よりよい暮らし指標」を作成し、自分の幸福にとって何が重要かを共有するよう促進することで、暮らしの改善に向けた市民による積極的な取り組みを促します。
- 政策策定に対する理解を深め、人々に活力を与えます。

本書は「How's Life?」レポートの日本に関する部分の抜粋であり（1-6ページ）、日本の「よりよい暮らし指標」利用者が幸福に生きる上で重視する項目は何かを示しています（7ページ）。

HOW'S LIFE?



「How's Life?」は2年に1度刊行され、国際的に比較可能な幸福度指標をまとめて OECD 加盟諸国と主要非加盟国における幸福度の全体像を明らかにするものです。同レポートでは、(1)所得と財産、(2)雇用と収入、(3)住宅、(4)健康状態、(5)仕事と生活のバランス、(6)教育と技能、(7)社会とのつながり、(8)市民参加とガバナンス、(9)環境の質、(10)安全、(11)主観的幸福の 11 項目で人々の幸福度を分析します。また、長期的な幸福の維持に資する 4 種類の資源である自然資本、人的資本、経済資本、社会資本についても分析しています。

「How's Life? 2017」レポートでは、2005 年以来、生活がどう変化したかも含め、OECD 加盟国と主要非加盟国における幸福度に関する最新データを提供します。また、不平等の問題、OECD 諸国における移民の幸福度、そして特に人々の公的機関での経験や繋がりなど、ガバナンス関連の特別セクションも入っています。詳細については、次を参照してください：www.oecd.org/howslife。

メディア関係者のお問合せ先：

news.contact@oecd.org または +33 1 45 24 97 00

詳細は以下にお問い合わせください。

wellbeing@oecd.org